

第 35 期

報告書

平成18年10月21日～平成19年10月20日



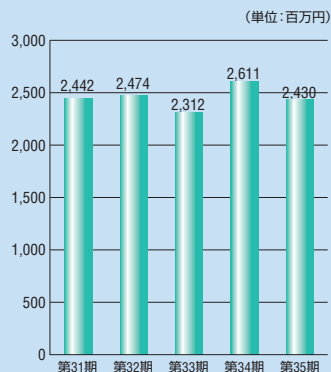
KITAC
株式会社 キタック

JASDAQ
証券コード 4707

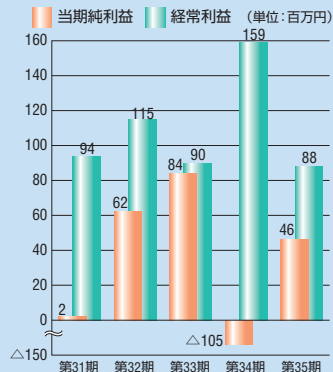
	第31期 (平成15年10月期)	第32期 (平成16年10月期)	第33期 (平成17年10月期)	第34期 (平成18年10月期)	第35期(当期) (平成19年10月期)
売上高(百万円)	2,442	2,474	2,312	2,611	2,430
経常利益(百万円)	94	115	90	159	88
当期純利益(百万円)	2	62	84	△105	46
1株当たり当期純利益(円)	0.40	11.08	15.17	△18.80	8.26
株主資本比率(%)	39.2	40.1	41.8	41.4	33.5
総資産(百万円)	5,471	5,407	5,350	5,036	6,213
純資産(百万円)	2,144	2,170	2,237	2,084	2,083

(注) 1. 売上高には、不動産賃貸等収入を含んでおります。
2. 1株当たり当期利益及び1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

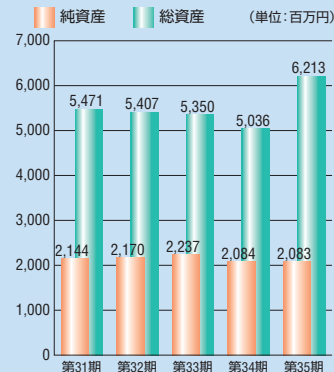
■ 売上高



■ 当期純利益／経常利益



■ 純資産／総資産



CONTENTS

財務ハイライト／01 社長メッセージ／02 主要事業の内容／03 TOPICS／04 財務諸表／05
株式の状況・会社概要／09 株主アンケートのお願い／10 株主メモ／11

社長メッセージ



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のことと拝察申し上げます。

さて、当社は平成19年10月20日をもちまして第35期を終了いたしました。

ここに報告書をお届けし、その概況等についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年1月

代表取締役社長 中山 輝也

■当期の概況と業績についてご説明ください

当期におけるわが国経済は、民需主導による大企業を中心とした企業収益の改善が見られ、またアジア向けを始めとした輸出の増加ならびに好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加などにより、景気は緩やかな拡大を続けてまいりました。

一方では、世界的な原油価格や穀物価格の高騰が続く中、依然として低調な公共投資に加えて物価の上昇傾向などの不安定要素もあり、さらには雇用者所得の伸び悩みから個人消費の足取りは力強さに欠け、景気の回復が実感できないまま推移いたしました。

その中で、当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、地震や水害など自然災害に対する社会基盤整備への関心は高まってはいるものの、国・地方自治体の慢性的な財政難を背景にした公共投資抑制政策により、業務量の減少と受注単価の引き下げは依然続いており、前期に引き続き当期も厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、より幅広い顧客層に対し積極的に営業展開して受注の確保に取り組みましたが、従来型の公共投資予算の縮小傾向に歯止めがかからず、引き続き低水準で推移したため、当期における受注高は21億6千7百万円（前期比2.3%減）と減少となり、売上高においても24億3千万円（同7.0%減）と減収となりました。

■利益面はいかがでしたか？

プロジェクト毎のきめ細かく徹底した原価管理を実施しましたが、売上高の減少と不動産賃貸等部門の設備投資による諸経費増加により、営業利益は1億4千9百万円（同28.6%減）、経常利益は8千8百万円（同44.3%減）、当期純利益4千6百万円となりました。

■次期の見通し、取り組みについてお聞かせください

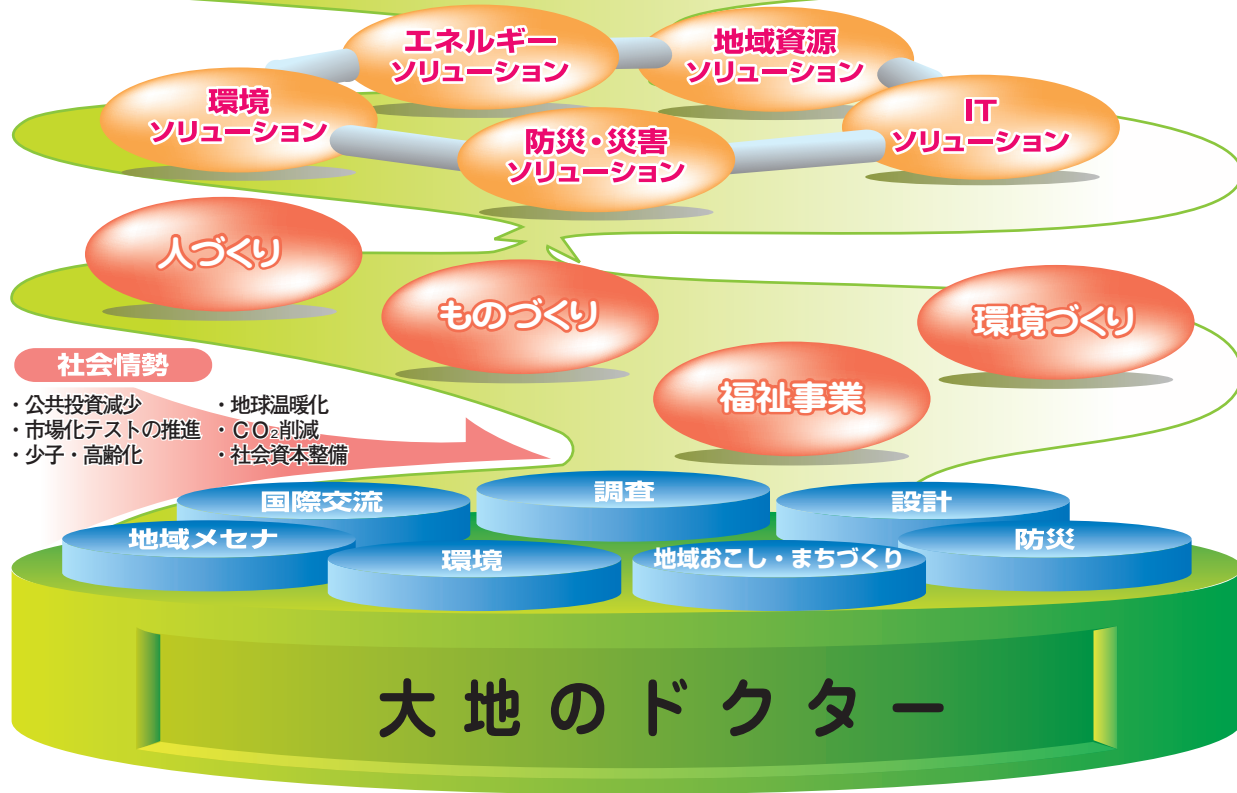
今後の当社をとりまく経営環境の見通しといたしましては、国および地方自治体の公共事業費見直しなどにより引き続き公共投資は縮小傾向にあり、特に地方自治体においては一段と削減され、市場は厳しい競争状態が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、全国有数のレベルで過去から蓄積された優れた技術、ノウハウをベースにした他社と異なる知的財産を用いて、従来業務を引き続き確保するよう努めます。

その一方、従来業務に関連した地域計画に関する業務、土壌汚染調査、構造物のメンテナンス等、周辺業務にも積極的に経営資源を投入し受注の拡大を目指します。特にGISを活用した付加価値の高い商品開発にも積極的に取り組むとともに、原価管理の更なる徹底を図り、業績向上に努めてまいります。

当社の業務遂行の基本理念

地域の地形・地質・文化・風土を良く理解し、優れた技術と最新の知的サービスを顧客に提供することで、国民の安全と安心に貢献します。



美しい緑と水辺と大地を求めて

業務内容

■ 地質調査・試験・解析・評価

- 土質、地質
- 地下空洞及び海底
- 地下水、地熱、地下資源

■ 環境調査・分析・解析・評価

- 環境アセスメント・環境基本計画
- 土壌、地下水汚染
- 埋蔵文化財調査

■ 土木設計・施工管理・構造物維持管理

- 道路、橋梁、トンネル設計・土木構造物、地盤設計・河川、砂防、海岸設計・下水道、ダム設計・防災設計
- 維持点検、補修設計

■ 地域計画・地域おこし、まちづくり

- 都市、公園計画・設計・マスタープラン策定
- 地域開発、地域活性化計画
- GIS及び三次元衛星画像企画、販売

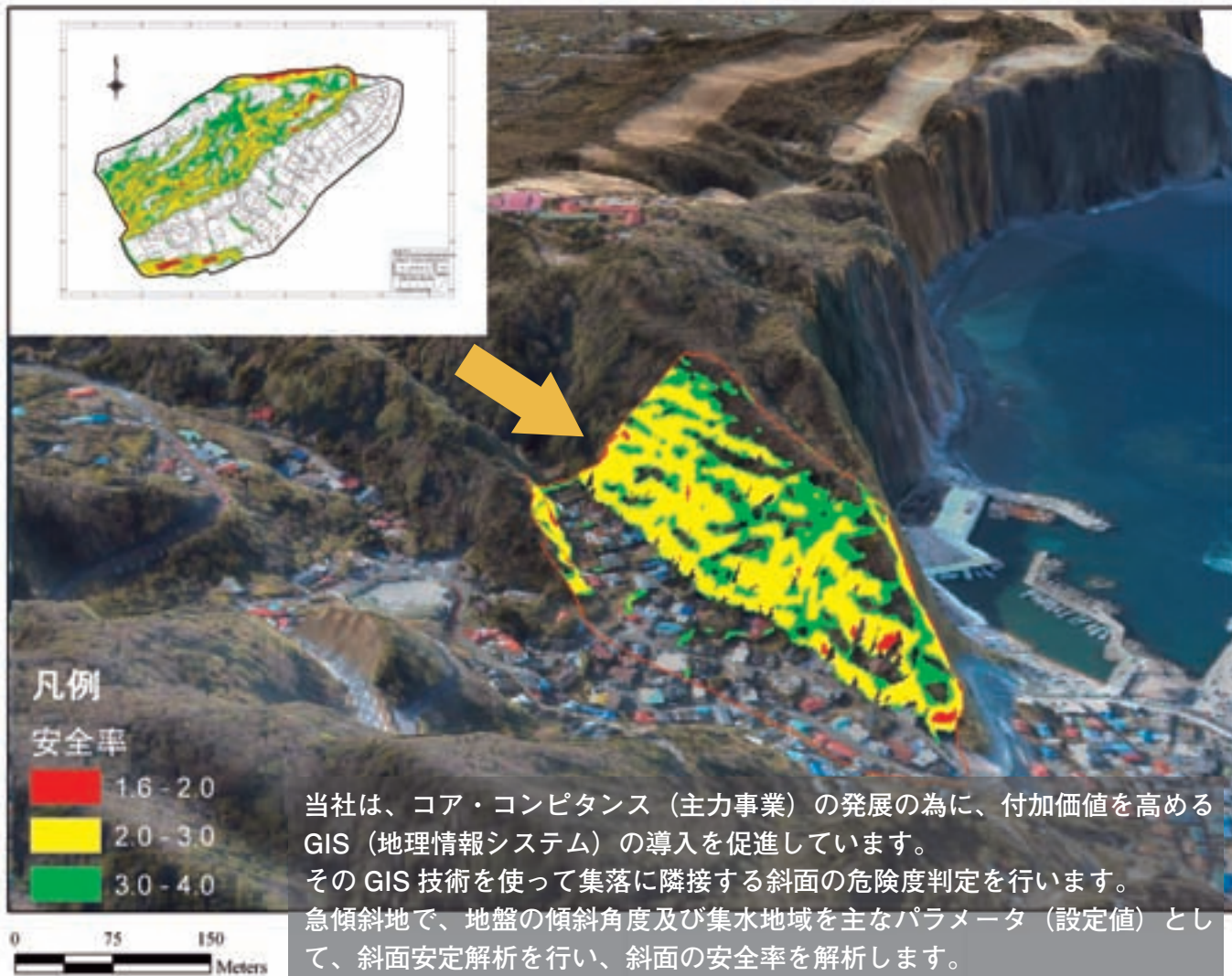
■ 建設及び環境関連機械の販売

- CG制作・広告宣伝等の企画、印刷、出版
- 教育文化福祉健康事業

新たなテクニカル・アイテムの導入

確立された専門技術と新たなテクニカル・アイテムの融合による新事業開発

GIS（地理情報システム）



当社は、コア・コンピタンス（主力事業）の発展の為に、付加価値を高めるGIS（地理情報システム）の導入を促進しています。

そのGIS技術を使って集落に隣接する斜面の危険度判定を行います。急傾斜地で、地盤の傾斜角度及び集水地域を主なパラメータ（設定値）として、斜面安定解析を行い、斜面の安全率を解析します。

従来では左上のように平面図に表現していましたが、GIS技術を使うことにより、よりリアルな表現が可能となり危険度判定を容易にさせています。

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円未満切捨表示)

科 目	第34期 (平成18年10月期)	第35期(当期) (平成19年10月期)
(資産の部)		
流動資産	1,185,940	1,165,728
現金及び預金	423,198	380,450
受取手形	1,010	269
完成業務未収入金	265,435	466,717
未成業務支出金	370,983	224,908
貯蔵品	6,020	7,874
立替金	3,608	2,947
前払費用	7,785	10,609
未収入金	47,712	39,693
繰延税金資産	56,509	29,144
その他の流動資産	4,348	4,445
貸倒引当金	△675	△1,333
固定資産	3,850,333	5,047,277
有形固定資産	3,585,971	4,777,781
建物	418,566	365,657
構築物	15,437	13,805
機械装置	5,706	5,410
工具器具備品	405,050	407,988
賃貸資産	611,837	1,498,329
土地	2,097,772	2,486,589
建設仮勘定	31,600	—
無形固定資産	19,287	18,645
ソフトウェア	14,604	13,961
電話加入権	4,683	4,683
投資その他の資産	245,074	250,851
投資有価証券	124,484	117,442
関係会社出資金	19,669	16,648
長期前払費用	17,327	10,341
保証金等	677	1,193
保険積立金	5,500	5,213
出資金	—	3,022
繰延税金資産	77,455	97,027
貸倒引当金	△40	△36
資産合計	5,036,274	6,213,006

科 目	第34期 (平成18年10月期)	第35期(当期) (平成19年10月期)
(負債の部)		
流動負債	945,229	2,020,514
業務未払金	109,181	95,263
短期借入金	200,000	600,000
一年以内償還予定の社債	28,000	528,000
一年以内返済予定の長期借入金	309,244	262,727
未払金	132,002	122,157
未払法人税等	1,477	23,183
未払消費税等	26,343	—
未成業務受入金	33,776	28,177
預り金	4,656	4,761
賞与引当金	59,292	46,661
業務損失引当金	35,298	3,628
設備関係未払金	—	305,956
その他の流動負債	5,958	—
固定負債	2,006,667	2,109,243
社債	872,000	344,000
長期借入金	905,398	1,515,541
退職給付引当金	46,878	59,690
役員退職慰労引当金	167,995	175,338
預り保証金	14,395	14,672
負債合計	2,951,897	4,129,758
(純資産の部)		
株主資本	2,072,506	2,076,766
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
資本準備金	306,201	306,201
利益剰余金	1,396,810	1,401,089
利益準備金	48,207	48,207
その他利益剰余金	1,348,602	1,352,881
買換資産圧縮積立金	21,624	20,651
別途積立金	1,310,000	1,110,000
繰越利益剰余金	16,978	222,230
自己株式	△110,390	△110,409
評価・換算差額等	11,870	6,481
その他有価証券評価差額金	11,870	6,481
純資産合計	2,084,376	2,083,248
負債及び純資産合計	5,036,274	6,213,006

損益計算書

(単位：千円未満切捨表示)

科 目	第34期 (平成17年10月21日～平成18年10月20日)		第35期(当期) (平成18年10月21日～平成19年10月20日)	
売 上 高				
完成業務収入	2,509,559		2,294,209	
不動産賃貸等収入	102,258	2,611,818	135,908	2,430,118
売 上 原 価				
完成業務原価	1,743,282		1,570,731	
不動産賃貸等原価	79,199	1,822,481	120,335	1,691,067
売上総利益		789,336		739,051
販売費及び一般管理費		579,471		589,220
営業利益		209,865		149,830
営業外収益				
受取利息	115		640	
受取配当金	1,477		1,514	
雑収入	8,026	9,618	16,955	19,109
営業外費用				
支払利息	42,041		58,325	
社債利息	8,147		11,258	
雑損失	9,835	60,024	10,605	80,188
経常利益		159,459		88,751
特別利益				
貸倒引当金戻入益	340	340	4	4
特別損失				
固定資産処分損	1,573		7,359	
子会社整理損	67,251		—	
関係会社出資金評価損	—		3,020	
減損損失	210,407	279,232	—	10,379
税引前当期純利益		△119,432		78,376
法人税、住民税及び事業税	2,017		20,642	
法人税等調整額	△16,097	△14,080	11,447	32,089
当期純利益		△105,352		46,286

株主資本等変動計算書（第35期）

（単位：千円未満切捨表示）

第35期 （平成18年10月21日～ 平成19年10月20日）	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金								
			利益準備金	その他利益剰余金							
			買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
前期末残高	479,885	306,201	48,207	21,624	1,310,000	16,978	△110,390	2,072,506	11,870	2,084,376	
当期変動額											
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△200,000	200,000	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△42,007	—	△42,007	—	△42,007	
当期純利益	—	—	—	—	—	46,286	—	46,286	—	46,286	
買換資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	△973	—	973	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△19	△19	—	△19	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△5,389	△5,389	
当期変動額合計	—	—	—	△973	△200,000	205,252	△19	4,260	△5,389	△1,128	
当期末残高	479,885	306,201	48,207	20,651	1,110,000	222,230	△110,409	2,076,766	6,481	2,083,248	

株主資本等変動計算書（第34期）

（単位：千円未満切捨表示）

第34期 （平成17年10月21日～ 平成18年10月20日）	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金								
			利益準備金	その他利益剰余金							
			買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
前期末残高	479,885	306,201	48,207	23,710	1,310,000	162,252	△110,376	2,219,879	17,270	2,237,149	
当期変動額											
買換資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—	△1,066	—	1,066	—	—	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△42,007	—	△42,007	—	△42,007	
当期純損失	—	—	—	—	—	△105,352	—	△105,352	—	△105,352	
買換資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	△1,018	—	1,018	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△13	△13	—	△13	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△5,399	△5,399	
当期変動額合計	—	—	—	△2,085	—	△145,273	△13	△147,373	△5,399	△152,772	
当期末残高	479,885	306,201	48,207	21,624	1,310,000	16,978	△110,390	2,072,506	11,870	2,084,376	

（注）平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円未満切捨表示)

区 分	第35期(当期) <small>(平成18年10月21日~平成19年10月20日)</small>
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	78,376
減価償却費	69,284
退職給付引当金の増加額	12,811
役員退職慰労引当金の増加額	7,343
賞与引当金の減少額	△12,631
貸倒引当金の増加額	653
受取利息及び受取配当金	△2,154
支払利息	58,325
固定資産処分損	7,359
関係会社出資金評価損	3,020
売上債権の増加額	△200,540
棚卸資産の減少額	144,281
未収入金の増加額	△1,341
仕入債務の減少額	△13,917
未成業務受入金の減少額	△5,599
未払消費税等の減少額	△26,343
未収消費税等の増加額	△25,901
業務損失引当金の減少額	△31,670
その他	△414
小 計	60,942
法人税等の支払額	△4,550
法人税等の還付額	35,262
利息及び配当金受取額	2,111
利息支払額	△60,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,825
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△959,825
無形固定資産の取得による支出	△4,325
その他	△3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969,173
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	400,000
長期借入による収入	883,000
長期借入金の返済による支出	△319,374
社債の償還による支出	△28,000
自己株式取得による支出	△19
配当金の支払額	△42,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	893,599
IV 現金及び現金同等物の減少額	△42,748
V 現金及び現金同等物の期首残高	423,198
VI 現金及び現金同等物の期末残高	380,450

(キャッシュ・フローの状況)

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動ならびに財務活動による資金の増加はありましたが、投資活動による資金の減少により、当期末には3億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3千2百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益7千8百万円、減価償却費6千9百万円、売上債権の増加額2億円、棚卸資産の減少額1億4千4百万円、未払消費税等の減少額2千6百万円、未収消費税等の増加額2千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億6千9百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出9億5千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億9千3百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額4億円、長期借入金の返済による支出3億1千9百万円、長期借入れによる収入8億8千3百万円等によるものであります。

河川の生い立ちを踏まえた堤防強化の提言

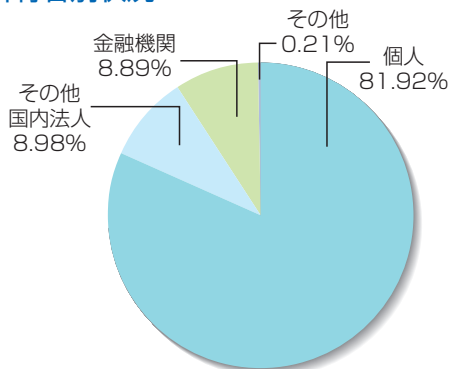


近年、集中豪雨に伴う洪水が多発し、河川堤防の強化が急務となっています。私たちは地質的な考察によって、河川の生い立ちを踏まえ、地質環境に配慮した提言を行っています。

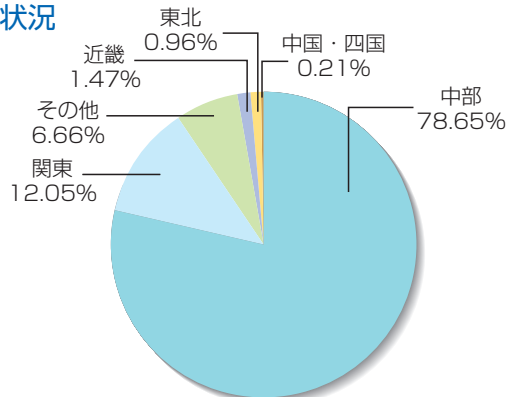
株式の状況 (平成19年10月20日現在)

発行済株式数 5,600,932株
株主数 752名 (うち単元株主数732名)

所有者別状況



地域別状況



会社概要 (平成19年10月20日現在)

名 称 株式会社キタック
KITAC CORPORATION

設 立 昭和48年2月1日

資 本 金 4億7,988万5,200円

従 業 員 数 137名

役 員 代表取締役社長 中山 輝也
専務取締役 大谷 政敬
専務取締役 小野塚 眞一
常務取締役 鈴木 嘉行
取締役 木野井 彰
取締役 坪川 行雄
取締役 平野 吉彦
監査役 長原 哲夫
監査役 安尻 利行

取 引 銀 行 第四銀行白山支店
北越銀行古町支店
(本社取引のみを記載)

所 在 地

本 社 〒950-0965
新潟県新潟市中央区新光町10-2

東 京 支 店 〒111-0051
東京都台東区蔵前2-4-5 岩金ビル2F

仙 台 支 店 〒980-0011
宮城県仙台市青葉区上杉1-1-37 キタックビル2F

北信越事業所 〒942-0085
新潟県上越市大字五智国分3121-4

佐 渡 事 業 所 〒952-1209
新潟県佐渡市千種丙207-1

山 形 事 務 所 〒992-0021
山形県米沢市大字花沢2930

福 島 事 務 所 〒963-8803
福島県郡山市横塚3-4-7

株主アンケートのお願い

株主の皆様のご意見を拝聴させていただきたく、アンケートを実施させていただきます。お手数ではございますが同封のアンケート用はがきにご記入の上、ご投函いただければ幸いに存じます。

ホームページのご案内



<http://www.kitac.co.jp/>

(キリトリ線)

郵便はがき

9 5 0 - 8 7 9 0

3 5 2

料金受取人払郵便

新潟支店
承認

644

差出有効期間
平成20年7月
31日まで
(切手はらずに
お出し下さい。)

(〒950-0965)

新潟県新潟市中央区新光町
10番地2

株式会社 キタック

総務部 行



性別： (1)男 / (2)女

年齢： (1)20代 (2)30代 (3)40代
(4)50代 (5)60代 (6)70代以上

株式取得年月： 年 月

(キリトリ線)

アンケート項目

- Q1** 当社株式を保有された理由について。
①将来性 ②収益性 ③安定性
④経営理念 ⑤事業内容 ⑥財務内容
⑦その他()
- Q2** 当社についてどのようなイメージをお持ちですか。
①技術先行型企业 ②地域密着型企业
③堅実経営企業 ④成長性の大きい企業
⑤ゼネコンの下請け企業 ⑥安全と快適性を追求する企業
⑦その他()
- Q3** 今後、当社(の経営)に対して何を求めますか。
①より一層の経営の安定化 ②より一層の積極経営
③営業エリアの拡大 ④海外への進出 ⑤技術開発への注力
⑥より一層の株主還元 ⑦その他()
- Q4** 当社についてどのような情報をより深くお知りになりたいですか。
①売上、利益計画 ②経営方針 ③事業戦略
④技術開発の内容 ⑤その他()
- Q5** 報告書の中で、どの記事に興味をもたれましたか。
①社長メッセージ ②営業報告 ③事業ポイント
④財務関連 ⑤その他()

■その他、当社に対しご意見・ご感想がございましたらご自由にお書き下さい。

株主メモ

- | | |
|-------------|--|
| 1. 事業年度 | 10月21日から翌年10月20日まで |
| 2. 定時株主総会 | 毎年1月 |
| 3. 配当の基準日 | 毎年10月20日及び中間配当を行うときは毎年4月20日 |
| 4. 株主総会の基準日 | 毎年10月20日
その他必要があるときは予め公告いたします。 |
| 5. 単元株式数 | 100株 |
| 6. 公告方法 | 電子公告※ |
| 7. 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 同事務取扱所 | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
証券代行事務センター (〒168-0063)
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) |
| 同取次所 | 中央三井信託銀行株式会社
本店・全国各支店
日本証券代行株式会社
本店・全国各支店 |

※(公告掲載URL <http://www.kitac.co.jp/>)

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031
(24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html